

第49期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	49,139	流 動 負 債	30,700
現金及び預金	4,657	買掛金	16,498
売掛金	18,122	一年以内に返済する長期借入金	5,704
未収入金	13,495	未払金	4,291
短期貸付金	11,346	未払法人税等	1,003
繰延税金資産	207	未払費用	526
その他流動資産	1,310	その他流動負債	2,676
固 定 資 産	42,012	固 定 負 債	26,869
有形固定資産	0	長期借入金	26,388
工具器具及び備品	0	退職給付引当金	429
無形固定資産	11	繰延税金負債	52
ソフトウェア	11	負 債 合 計	57,570
投 資 そ の 他 の 資 産	41,999	資 本 の 部	
投資有価証券	2,967	資 本 金	13,000
子会社株式	2,965	資 本 剰 余 金	4,739
長期貸付金	26,386	資本準備金	25
子会社長期貸付金	2,051	その他資本剰余金	4,713
その他投資等	8,380	資本金及び資本準備金減少差	4,713
貸倒引当金	△750	利 益 剰 余 金	15,766
資 産 合 計	91,152	利益準備金	47
		当期末処分利益	15,719
		株式等評価差額金	76
		資 本 合 計	33,582
		負 債 及 び 資 本 合 計	91,152

第49期貸借対照表・損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成17年 4月 1日から
至 平成18年 3月31日まで

(単位 : 百万円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
営 業 収 益	
売 上 高	205,747
営 業 費 用	
売 上 原 価	204,215
探 鉱 費	393
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,381
	205,989
営 業 利 益	△242
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,229
受 取 配 当 金	1,514
為 替 差 益	527
そ の 他 営 業 外 収 益	30
	3,301
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,270
そ の 他 営 業 外 費 用	217
	1,488
経 常 利 益	1,571
特 別 損 益 の 部	
特 別 利 益	
従 業 員 団 体 余 剰 金 受 贈 益	267
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	188
	456
特 別 損 失	
旧 利 権 協 定 関 連 清 算 損 失	1,638
	1,638
税 引 前 当 期 純 利 益	389
法人税、住民税及び事業税	△8,223
法 人 税 等 調 整 額	1,205
	△7,018
当 期 純 利 益	7,408
前 期 繰 越 利 益	8,603
中 間 配 当 額	265
利 益 準 備 金 積 立 額	26
当 期 未 処 分 利 益	15,719

第49期貸借対照表および損益計算書の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(3) 退職給付引当金は、社員退職手当支給規程による従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上している。

(4) 原油及び天然ガスの探査活動における支出は、探鉱費として費用処理している。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

2. 追加情報

当社とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱い及び平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。

3. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権

短期金銭債権	43	百万円
長期金銭債権	2,051	百万円

(2) 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	9,594	百万円
短期金銭債務	51	百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 18 百万円

(4) 担保に供している資産

定期預金	6,712	百万円
子会社株式	2,542	百万円
投資有価証券	1,268	百万円

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、76百万円である。

(6) 発行済株式数 普通株式 53,137,377 株

4. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高

営業取引	売上高	136	百万円
営業取引以外の取引		7	百万円

(2) 支配株主との取引高

営業取引	販売費及び一般管理費	267	百万円
営業取引以外の取引		6	百万円

- (3) 法人税、住民税及び事業税は外国法人税等並びに本邦の法人税、住民税及び事業税である。連結納税制度により、親会社から法人税9,178百万円が戻されることとなる一方、外国法人税等その他の税額の発生の結果、法人税、住民税及び事業税は△8,223百万円となった。また、同制度の適用により、法人税等調整額1,205百万円が計上されている。

- (4) 1株当たりの当期純利益 139円42銭

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。